

令和4年度第3回 静岡市アリーナ誘致検討委員会会議録

- 1 日 時 令和5年2月14日（火） 14時～16時
- 2 場 所 レイアアップ御幸町ビル C S A貸会議室5D
- 3 出席者 (委員) 菅文彦委員長、岸昭雄副委員長、岩田孝仁委員、内田久美子委員、桂田隆行委員（オンライン参加）、久保田隆委員、宗野吉利委員、長井延裕委員、中村直保委員、安池勘司委員
※欠席：内田久美子委員
(事務局) 山田企画局次長、岡村アセットマネジメント推進課長、小澤係長、福島主査、前田主任主事
※欠席：企画局 松浦局長
- 4 傍聴者 1人
- 5 議 題 (1) 開会
(2) 報告
① 委員会概要及び進め方
② 第2回検討委員会における議論の整理
③ 第2回検討委員会での質問に関する補足説明
(3) 議事
① 静岡市が目指すべきアリーナ像
② 事業手法について
③ 今後対応すべき課題について
(4) 事務連絡
(5) 閉会
- 6 会議内容
(1) 開会
(2) 報告
① 委員会概要及び進め方
(事務局)
(資料1について説明)
(菅委員長)
前回はコンセプトや役割、機能という、どういうアリーナがあると望ましいという話だったが、今回はどういう形であれば、実現が可能なのか、何か問題、課題はないか、注意すべきところを議論する回だと思う。

② 第2回検討委員会における議論の整理

(事務局)

(資料2について説明)

(安池委員)

資料2(3)で、「周辺環境への影響の検討」とあるが、これは非常に大切なことで、静岡市がこういったことにしっかり目を向けていることがはっきりわかるので、特に東静岡エリアに暮らす市民の皆様に対し、様々な不安や課題を解決していくという静岡市の姿勢が、ここに打ち出されていると思う。今後、決めていくアリーナのコンセプトの中にも、こうした考えをはっきりと示していただいた方が、この事業の推進に良い影響を与えるのではないかと思う。前回の皆様からの発言の要旨、要点だが、発言の多くは今回の議論にもつながっていくと思い、これを振り返って、今回のメインの議論につなげていただければと思う。

(菅委員長)

今回は本題のアジェンダの中にも、課題と対応というところで、このような議論をさせていただく。それと合わせて、コンセプト、役割の中に一定程度入るようにと考えている。

③ 第2回検討委員会での質問に関する補足説明

(事務局)

(資料3-1～3-2について説明)

(桂田委員)

事前に市のシミュレーションをご報告いただいたが、支出の3億円というのは、もしかしたら過去の体育館ベースの収支を参考にしている、これからできるアリーナでは、もう少し支出額が増えるのでは。

(菅委員長)

運営支出の2～3億円は、今後の新しいタイプのアリーナを考えると、もう少し高いのではというところだが、事務局から何か情報はるか。

(小澤係長)

運営支出に関しては、今後詳細な事業費等を出す際にも重要なので、新しいタイプのアリーナに関し、再度ヒアリングを行い、最新の情報等を把握したい。

(長井委員)

運営収支の中の支出には、施設の初期投資の償却は入っていない。初期の投資費用、建設費用はどうやって賄っていくのか

(福島主査)

この図では初期投資を別で考えて、運営収支のみに焦点を当て、運営時に採算が取れるかを表している。

(長井委員)

寄附型を含む民設、または公設という形で、出資者の自己資金で費用を賄うのであればいいが、初期費用が民間からの出資による場合は当然、収益還元、

融資等の場合は収益による弁済資金が必要という点が確認できればいい。

(岩田委員)

建設費は別ということだが、日常的な修繕は、この中に入っていないか。音楽興行等の日数が年間の半分くらいあるグループAを試算に入れているが、半分くらいというのが、全国的に見て可能な目標なのか。専門家の意見を伺いたい。

(長井委員)

一次回答としては、わからない。実施する際の営業であったり、運営権の裏返しだが、使用料金の問題であったり、公演開催に関する全てのコストや、会場側に貸し出し可能な予約枠があった上で、公演事業者が、会場を使わせてくださいという話になる。

一方で、横浜アリーナなど、今のところ高い稼働率であることも事実だが、昨今、首都圏でも会場が増え、有明アリーナなど、そういうところは土日等に集中する傾向がある。土日に集中し、例えば平日の木曜日、金曜日は、設営日という形で料金が下げられている。実際に会場を使用している率は高くなるものの、本番料金ではない。平日の料金設定などは、今後の議論であり、最終的に運営事業者が判断されることだが、それらが循環しての形となる。

(小澤係長)

大規模修繕以外の、日常的な小規模な修繕は運営支出に入っている。

(菅委員長)

資料3-1(1)の東静岡駅とJRは、基本的にはなんとかかなり、深刻に考えなければいけない状況ではなく、警備誘導や安全対策が必要なのは当然だが、万が一を考えて、大丈夫ではないかという印象。交通混雑の問題は、今日の貴重なアジェンダを含めて議論をお願いしたい。

(3) 議事

① 静岡市が目指すべきアリーナ像

(事務局)

(資料4について説明)

(菅委員長)

委員の皆様から意見を出していただき、次回の委員会で、最終的に事務局で案に落とし込んでいただくという形にしたい。ぜひ活達に色々ご意見をいただければと思う。

安池委員から、地元住民の配慮、アリーナがあることが地元の負担にならないようなことを入れると、個人的には機能の中の1つとっており、ご意見として、事務局の方で押さえていただければと思うが、それ以外でいかがか。

(長井委員)

事業収支、運営経費の件を確認したが、選ばれるアリーナという主催者側の価値判断、アリーナが地域に提供する社会的価値、稼げるという経済的価値は、全て連関する。利用者は当然、使用料金とか、ここでやるためのコストが高い

と、MICE にせよ、スポーツにせよ、エンターテインメントにせよ、敷居が高くなる。

アリーナのコンセプトを5つ挙げられたが、この中で濃淡というか、優先順位はあるのか。役割と機能という言葉だが、そこで多少エッジを立て、際立たせていただければ議論しやすい。コンセプトは今後、誘致する事業者に対して、ある種のガイドラインになっていくので、誘致する側の意思を、もっとエッジを立てて鮮明にしてもいいのでは。

(安池委員)

コンセプトの3つ目にある、「稼げるアリーナ」という表現は、問題がなければいいと思うが、目的は市民の皆様は、この事業をやることで、赤字が出ない、収益性が高いアリーナを作っていく、収支報告等を明確にしていくという市の姿勢だと思うので、収益性が高いアリーナと言った方がいいと思うが、短い文章でまとめられているので、そこは問題にせず、とにかく採算性のあるアリーナを作るということであれば、理解する。

(桂田委員)

今後の検討という確認をとりたいが、「都市の求心力向上」で「静岡市のシンボル」、「新たな場の創出」で「市の魅力の発信拠点」と書いている。アリーナ事業を進めるのに必要な要素が、非常にコンパクトに詰まったペーパーだと思うが、逆に言うと、どの自治体でも教科書どおりに作るところなる。だからこそ素晴らしいが、今回の半年間の委員会で、静岡市のシンボルとか、静岡市らしいアリーナとか、市の魅力の発信拠点として、発信するべき市の魅力とは何か、静岡市らしいアリーナというところの議論が、今回あまりできなかった印象がある。

来年度以降に、このような委員会で議論することになるのか、逆に提案の時に、民間事業者の提案を受けて考えることになるのか、どちらか聞きたい。

(菅委員長)

今年度の委員会で、この熟度をどのくらいまで落とし込めるか、より静岡らしさを打ち出していくのは、次年度以降で良いのか、そのあたりの見通しが立っているか。特になければ、ここで議論をしても良いと思う。

(久保田委員)

このアリーナの立地は非常に静岡らしく、2つの市が合併し、偶然のように残っている所という意味で、他の市やアリーナにはない特徴的なところで、旧静岡市、旧清水市のどちらにもいい影響がある場所であり、非常に特徴的で、ラッキーだという感覚がある。それをもう少し書いてもいい。地域のためのアリーナの、地域とはそういう意味を持ち、立地も含め、書き込んだ方がいいと思う。

(菅委員長)

静岡らしさ、要はこの静岡というのを消してしまうと、どこにでも使える自治体のアリーナコンセプトと言えなくもない。議論の時間もなく、案として示していただいている段階で、どこまで本年度、もう少し自分らしさを盛り込ん

だ作り込みをした方がよいか。

(小澤係長)

静岡市が目指すべきアリーナ像として、大きな視点からビジョンを示し、作っていくところだが、可能な限り、このビジョンに静岡らしさを盛り込んでいきたいと考えており、委員の皆様からご意見をいただき、ビジョンに落とししていきたい。それを踏まえて、その後の事業者提案等で固めていきたいと考えている。

(宗野委員)

アリーナコンセプトで、「選ばれる」「見る」「稼げる」はアリーナの在り方だと思うが、一番重要だと思うのが「集うアリーナ」で、静岡市民にとってすごく重要で、先ほど久保田委員が言われたように、いい場所にあるので、市民が気軽に来られて、ちょっと行こうという時に集まれるようなアリーナで、県外の方もバスやライブに来て、あそこよかったね、あれもあったしね、という形で、また行きたいという、静岡へ旅行に行くきっかけになるものが、何かしらもたらされるようなアリーナ像があった方が、静岡市としての売り物にもなるし、交流人口の増加につながるので、みんなが集いやすい、来やすいということがあったらいい。

昔の映画で言うと、「フィールド オブ ドリームス」のような感じで、トウモロコシ畑に野球場を作ったら人が来たという、そこにそれがあんだ、という感じのものがあったらいい。

(菅委員長)

静岡らしさとは何かというところは、次回の委員会まで1ヵ月あるので、事務局から委員の皆様へ、オンラインなどで聞き取りの機会をいただければと思う。これで意見を集約し、次回、刷新したコンセプト案が出てくる。

(久保田委員)

これから先、ネーミングライツの話も出てくると思うが、静岡らしさと言いだした時に失敗するのは、近くにある「このはなアリーナ」の「このはな」は、明らかに富士山を表しているが、例えば「家康アリーナ」など、静岡を代表するものは何かと言葉を出すことによって、すごくイメージが狭められ、民間企業に対して邪魔になる可能性もある。言葉として出すべきかは考えた方がいい。

こういう会議では、どうしても言葉が躍る場合があり、ほかの施設ではすごく特化してしまうことがある。例えば、誰かのピアニストの名前がついている場合、数十年前に流行ったものが陳腐化する場合があり、そのことはお伝えしたい。

(岩田委員)

「稼げる」「地域のためのアリーナ」と書いてあるが、今まで議論しているのはアリーナ本体のところ、規模等しか議論していない。この地域全体がどう集客し、賑わいの像になっていくか、きちんと次回に向けて資料提示をしていただきたい。

例えば今、駅の北側しか見ていないが、南側もグランシップを始め、広大な

ゾーンがあり、このアリーナが地域一帯としてどういう存在になるのか。例えば、スケートボードなどアーバンスポーツで、若者たちや親子連れが結構集まっているが、人が集まっている賑わいの施設を今後どうしていくのか。

そういったことと一体で議論していかないと、このコンセプトはまとまらない気がする。ぜひ、その周辺とか、前後の関係とか、次回に向けて資料をいただきたい。

(長井委員)

長くメディアにいた人間として言うと、メディアがコンテンツを選び、コンテンツはメディアを選ぶということがある。メディアは視聴者を背負っていて、その視聴者に向けて、よいと思われるコンテンツを提供する。一方、コンテンツ側も、コンテンツの価値を最大化するために、それを多く支持してくれるメディアを選ぶため、相互関係がある。コンテンツとメディアはともに成長していくという関係性でもある。

目指すべきアリーナが、コンテンツと共にあるとすると、アリーナ本体が周辺の園地エリアと一体化した時に、市民が有料で、エンターテインメントもスポーツも見に来ることもあるが、イベントがない時にどう活用していくか。事業手法の議論が、本体と園地エリアとをいくつかセパレートした契約形態になるのかどうか、そういうところに展開していくと思う。コンテンツがメディアを選び、メディアがコンテンツを選ぶということから、事業手法は決め込まない方がよい。事業手法は事業主体によって決まるし、そもそもアリーナで提供されるコンテンツも事業主体が選ぶことから、事業主体に委ねればよい。

(菅委員長)

いわゆる箱だけ見ればいいのではなく、エリアマネジメント、エリア全体を見渡して、長期的なスパンで考えながら、スタジアムやアリーナがある。静岡市でも、2019年に住民ワークショップで、空き地利用について、グランシップを含め、あの辺りがどうあるべきかを考えた経緯もあるし、当時の資料や、ここに切り出された住民の皆さんの声を、あらためてコンセプトに注入できればと思う。

前の回でも色々なビジョン、計画が出てきており、エッセンスは一応入っているが、エリア全体がどうあるべきかという材料を改めてお示しいただきながら、今回の委員会におけるアリーナ像の一旦の完成版を、次回に向けて進めていければと思う。

(小澤係長)

次回までに、改めて委員の皆様のご意見を伺いながら、全体がどういったエリアかという材料を提供するとともに、コンセプトの中の濃淡の部分についてもご意見をいただきたい。

(山田局次長)

アリーナの議論を始める時、一番初めは「選ばれるアリーナ」「観るアリーナ」「稼げるアリーナ」というのが、3本柱として立っていた。これは点の議論になっており、そこからさらに、波及的に効果が望める「集うアリーナ」「地域

のためのアリーナ」というイメージがあると思っている。

静岡市としては、「駿河まなびのまちづくりグランドデザイン」という名称で、あの地域全体を見渡したグランドデザインを策定している。その中で、グランシップであったり、南口との連携であったり、広いレンジを視野に開発を整理しており、そのうちの1つの仕掛けとして、アリーナがよろしいのでは、という目論見を持っている。

(菅委員長)

アリーナ像に関しては、次回に向けて、委員の皆様からご意見をいただければと思う。

② 事業手法について

(事務局)

(資料5-1～5-4について説明)

(菅委員長)

今日、どこまでやるかというところだが、どの手法がいいかと決めて、これでやるべきと、そういう結論出しではない。とはいえ、これまで議論してきた中身、あるいは様々なデータ資料に基づいて、概ねこの事業手法が、一番実現可能性が高いのではという方向性を、委員会の中でまず、今年度の話だが見出ししていきたいということで、このアジェンダが出てきた。かなり専門的部分もあるが、基本的な確認事項があればと思う。

(久保田委員)

資料5-1の2ページ目「PFIの事業イメージ」が、左上に従来手法が載っていて、右上の独立採算型のPFIは、建設時も運営権対価があるからか、民間のノウハウによって設計・建設費が浮くという形になっている。独立採算型は運営時、収益拡大が出てくるから、全体としては利益が出ている。その下の混合型は、建設費は左側の従来手法と同じで、運営時だけ、こういう収益拡大が見込めるという理解でよいか。

(小澤係長)

委員のご指摘のとおりで、右上のPFIの独立採算型は、民間ノウハウが入ることで収益が拡大し、運営による支出も若干下がり、利益が大きく出た場合、その分を運営権対価として、最初の建設時にかかる設計・建設費に一部充てる形で、建設費が抑えられるイメージとなる。

下段のPFIの混合型は、収益の拡大等は民間ノウハウを入れることで一部あるが、運営による支出までは届かない場合となる。市としてそのサービス対価として追加の費用を出すと、その分は運営時の利益分がないため、建設時の設計・建設費の方に、運営時の利益分が充てられないイメージとなっている。

(久保田委員)

資料5-2でPFIとしてまとめられているのは、独立採算型のPFIということで、基本的にはよいか。

(小澤係長)

資料5-2に関しては、独立採算型で利益が出るというところを考えている。昨年度、事業収支を試算するプロジェクトシミュレーションの結果、一部の条件で、運営については採算性があると試算したため、資料5-2は独立採算型をイメージして作成した。

(久保田委員)

左の従来手法の場合で、市が設計・建設をやった場合に、俗に言う公共事業は、工事見積が民間工事見積と公の工事見積は、基本的に、公がやると高くなる。そこの部分の差はないか。民間がやると工事費も抑えられるという話ではないということによいか。

(小澤係長)

設計・建設を一体で行い、民間事業者の創意工夫が入ることで、若干安くなるというイメージで考えている。

(久保田委員)

創意工夫ということに理解した。

(桂田委員)

先月16日に国から出ている、スタジアム・アリーナコンセッション事業活用ガイドラインを活用されていると思うが、従来手法と書いているところが、PFIのBTO手法の説明になっている。これでもいいが、従来手法というよりは、設計・建設費がもう少し小さくなったパターンを、PFI・BTOの混合型として間に入れないと、表が1つ抜けていると思う。

右側のPFIの独立採算型と混合型は、従来型PFIの説明ではなく、コンセッションの時の説明となっているので、誤解を生んでいると思う。PFIの独立採算でなく、PFIの独立採算型コンセッション手法の説明で、下がPFIの混合型コンセッション手法の説明になっている。

静岡市が掲げるPFIは、BTOをイメージしているのか、BTコンセッションを狙っているのか、線引きした方がよい。両方の可能性を探っているのであれば、PFIと負担付寄附と民設民営で3つ書いているところに、民設民営、負担付寄附、PFIのBTOで、その次はPFIのコンセッションスキーム、さらに詳しく書くのであれば、PFIのコンセッションスキームを、PFIのコンセッション手法混合型とコンセッション手法独立採算型と、さらに2つに分けて紹介しなければ、資料が静岡市のホームページに公開されると、右側はPFIの説明ではなくコンセッションの説明だと、指摘を受ける可能性は十分に高いと思う。

コンセッションを狙っているのか、BTOを狙っているのか、教えていただきたい。

(小澤係長)

本市としては、PFIのBT+コンセッションも考えている。PFIの種類も細かく分けると数多くあるが、今回はコンセッションを考えた資料として、提示させていただいた。

(岡村課長)

現在は、民設民営、負担付寄附、BT+コンセッションの3つの事業手法を検討している。今、PFIのBT+コンセッションを国も推進し、手法の比較としては、PFIではコンセッションをイメージしているが、コンセッションに絞っている、狙っているということではなく、コンセッションをイメージしながら、比較検討していただくという形でお示ししている。

資料の正確性については、国のガイドライン等から引用して資料を作っているが、ご指摘いただいた点については、適切に修正させていただきたい。

(桂田委員)

静岡市がこの報告書を最後にホームページ等に公開するときは、この部分のPFI事業のイメージは、コンセッションであることをもう少し明記しつつ、その手前に、比較対象としてPFIのBTOもある形にして、さらに次のページの○△の表も、PFIのBTOを入れておいた方が良いと思う。その上で、市のホームページから皆さんに見ていただく形にした方が良いのではないか。

(小澤係長)

ホームページに載せる際に検討させていただく。

(菅委員長)

桂田委員からご指摘の点は、事務局でご検討いただければと思う。

この議論は非常に専門的でややこしいが、要するに、あの場所に8,000席以上のイメージで、その運営が儲かるのか儲からないのか。建設費の議論は一旦置いて、貸館収入や非貸館収入があり、資料では運営支出が2～3億円、桂田委員のご指摘ではもう少し上がるのではということ、正確な財務のシミュレーションを行うことはできないが、委員の皆様の見解から、どの辺の着地点が見込めるのか。それによって、事業スキームも自然にこれだとなるので、委員会としてのコンセンサスを一旦は図りたいと思うが、ご意見などはいかがか。

(中村委員)

PFIにすると市の負担が生じると、この表の中にもあるが、PFIだとどうしても、契約自体が長期的になると思う。20年、30年という中で、設計からそういう話があると、その間の業者の経営状態により、PFIの難しさがある気がするが、そういう中で、市はその負担額を持つという意識があるのか聞きたい。

(岡村課長)

PFIの場合、例えば今、市が準備している海洋文化施設は15年であり、BT+コンセッションの事例で示した愛知国際アリーナは30年である。それは30年間運営を担った方が、経営が黒字に回り、費用を建設の方に回せるからという考えであり、アリーナはある程度、長く運営をするというのが基本になるのではと考えている。

その上で、PFIは法律で詳細が決められている。例えば今のように資材が高騰したら、毎年チェックし、その分は市と清算する仕組みがある。また、運営が儲かれば黒字を双方の収入にしたり、ある程度赤字が出たら半分ずつ負担

したりするプロフィットシェア、ロスシェアのような、様々な方式を組み込んで、長い年月でお互い担保する仕組みができていく。PFI手法が選ばれた場合、そういったものも組み込んで、長い期間、安定して運営していただくよう、今後詳細を詰めていくことになると思う。

(菅委員長)

今の議論にも出ているが、委員の皆様から、この事業スキームが一番現実的でないかというご見解はいかがか。

(岸委員)

3スキームが示され、右にいくにつれて行政の負担部分が増えてくるが、極論、全て市が賄う公設公営という選択肢もあるのでは。

この議論は結局、どこまで行政が負担をして、この事業に関与するのかという議論で、単純に箱物の収支のみを考えて、儲かる、儲からないという議論しているうちは、民間事業者は民間資金でやっているから、市がそこに入り、税金を出すという話は当然しない。

行政が負担してでも、この事業を実現させたいとなった場合は、それに見合った効果が、静岡市民や地域経済にどれだけあるのかということを考え、どこまでなら静岡市が財政負担をして、この事業をするのかという観点から、まず確認したいのは、市がどこまでの負担を考え、逆にそれを考えるためには、どの程度のインパクト、街にもたらす効果、市民にもたらす効果があるのかを、かなりクリアにイメージしておかないといけない。

支出が高いから悪いということではなく、安いから良いということでもないと思う。得られる効果に対して、どれだけ支払うか、財政負担するかという話なので、例えば静岡市は今、若者の流出が一番の問題なので、若者に魅力あるまちづくりを提供するとか、そういった観点から、財政負担をしてでも、こういった文化施設を作るべきということであれば、多少、行政の負担が多いと言っても、民間事業者が参入しやすいスキームを使って、ぜひ実現すべきだと思う。そうではなく、箱物として収支が取れなければ、そこに財政負担をする必要はない。どの程度の効果、市に与えるインパクトを見込んで、どの程度の財政出動の準備があるのかを確認しておかないとまずい。

今までの議論で、民設民営は民間事業者だけではなかなか経営が成立しないにも関わらず、静岡市としてアリーナを実現させたいと動いている以上は、当然、何らかの地域への効果はかなりあって、それに対して財政をある程度出動してでも実現させたい一方で、公設公営で完全に税金を持ち出してやるという話にならないということは、民間事業者のスキル、ノウハウを利用して、より良いものを安く作りたいという観点もあると思う。結局、市がどの程度、財政負担をしてでも実現させたいか、意思統一を図っておかないと、単純に市の負担はこれが一番安そうという議論の前に、そこを詰めておかないといけないと思う。

(岡村課長)

詳細な金額等については、現時点ではお答えできないところもあるが、市民

文化会館のように、市民のための場所を理由に、建てるのにも運営にもずっとお金を出していくという、いわゆる公設公営に対し、このアリーナは、可能な限り民間ノウハウを使い、民間が自由に運営する方がより効果が高く、東静岡は立地が良いため、コロナ禍前のイメージでは、民接民営でも成り立つのではという期待も込めて、事業を進めてきた。

ただ、最近のヒアリング結果では、様々な価格が上がっているなど、全てを民間が担うのは難しいといったところが出てきており、公設公営と民設民営の間ぐらいを取り、負担付寄附やPFIなど、ある程度、行政が必要な部分を担いながら、民間主導に近い形、且つ、民間自由度も担保できる形を目指している。

愛知国際アリーナは、愛知県が200億円を出して、運営を30年間300億円のアリーナを目指したところ、事業者が200億円を出して400億円のアリーナを建て、効果も30年間出すという形で今、建設中の事例もある。市も一定程度、これまで静岡市になかった効果の分はもちろん負担するが、今までの公設公営と違い、民間にも協力していただくやり方を、検討委員会でも意見をいただきながら、今後固めていくということ想定している。

(長井委員)

事業手法は最初に決めることなのか。先ほどのコンセプトの件と裏表になるし、今後、こうありたいという要件を示す中で、民間事業者の方々が色々ご検討に入ると思うが、ここから形を決めてしまうのはどうなのか、というところがなくはない。

(菅委員長)

私のイメージは、委員会は何を議論したのか、多くの併記があって、こういう事業手法が考えられる、というのも少し弱いというところで、ある程度の方向性、一番現実的な手法はPFI、PFIにも色々なパターンはあるが、市は一定程度、資金を出す心づもりはあるぐらいの、ストライクゾーンを絞るというイメージをしていたが、あまり狭めすぎない方が良いというご意見もあるかもしれない。

(長井委員)

市として期待する効果、経済的効果や社会的価値を含めて、効果に対する財政支出を示していただくと、今後の議論がぶれないのではないかとということ、前回申し上げたが、選択肢が広すぎる気がする。コンセプトとして、こういうことをやりたいと決めた上で、その民間事業者の方が乗りやすい形を示すことが良く、先に事業手法を決めると苦しみような気がする。決めるにしても、前提となる条件が出揃うのかわからない。

(久保田委員)

市の行政の方から、諮問というか、これについてどう思うかということ聞かれて、我々が集まって話をしている。非常に大きな問題なので、我々が集まって、こういう形のスキームとして、こういうものが考えられるといったものを、ある程度の線を出しておいて、最終的には民意、あるいは政治的な決断が絡んでこなければ、決定されないと考えている。今の段階で、これは市が、と

言う時に、市の行政に対してなのか、あるいは市の行政を超えて政治というか、市長が、という話になると、その時の選挙で考え方が変わる可能性もある。基本的には行政が継続するとすれば、行政に対して、どれくらいの腹づもりでいるか、ということはわかるが、先ほどのお話で言えば、行政からすれば、なるべく美味しいところを狙って、それを市民に提示したい、という考え方ではないかと思う。そこのところを、完全に市の行政の方々に詰めてくれというのは、少し厳しいという考えがある。

(菅委員長)

どの辺まで計画に示すのか、あるいは広めに広げるのか、いかがか。

(岸委員)

現実的な会議として、P F Iなどが妥当なところだろうという私見は持っている。一方、先ほどP F Iや負担付寄附、民設民営のメリット、デメリットを比較してご提示いただいたが、市としては、純粋な箱物の営利活動に対する補助では全くなく、当然それがもたらす、経済波及効果、市民の便利、社会的価値のような、それらに対する負担なので、純粋に民間が儲かるように、好き勝手にやってくださいという訳にはいかず、コンセプトに入っている集うアリーナや、防災機能を充実するアリーナというところは当然、P F Iの設計条件の中に入ってくる。

そうすると、よくあるP F Iの問題だが、色々と条件が多く、足かせが多くなってしまい、結局、その条件では儲かるアリーナができづらいとか、色々な要因が並列してしまって、なかなか民間が参入しづらい、もしくは参入しても、民間ノウハウによる収益の拡大や、支出を減少できる伸びしろが減ってしまうこともある。

その辺のバランスは、ここで決め打ちをしてしまって、この形でお願ひしますというよりは、ある程度の幅を持たせ、どんな形だったら民間も参入しやすく、もしくは民間ノウハウを活用しやすい、なおかつ市の方針も、純粋な収益施設ではなく、メリットをもたらすものが提供できるのか、というところのバランスを考えて、設計をしていく必要があると思っている。

P F IのB T Oなのかコンセッションなのかは、ヒアリングの意見では、B T Oの方が、民間としてはやりやすいという意見もあったりするので、P F Iの細かいところまで、どこまで我々が取り込むかは、考えていければいいと思う。

(安池委員)

岸委員から、静岡市が財政出動するにあたり、多いから悪いとか、少ないからいいという議論ではなく、静岡市が目指すこのアリーナを誘致することで、静岡市にどれだけのインパクトが起きるかということ、明確に示していくことで、市民の皆様に、期待度とわくわく感を感じていただける。静岡市の事業としてやるのかもしれないが、これには静岡市民も深く関わって、自分たちが望んで、このアリーナを誘致する、静岡市が日本の中で新しいステップを踏んでいく、自分たちがそれを決めていくという空気感を作っていけるのかなと思

った。

この委員会で、アリーナができたことで、こんなことができる、静岡が変わるということ、市民の皆様にも少しでも、前向きな情報としてお示しすることができれば、この委員会は大成功に終わるのかなと思った。

(菅委員長)

皆様のご意見から、決め打ちというか、PFI が望ましいとか、そこまでは狭めず、民設民営で事業者の手が上がる可能性もあるので、そのことを踏まえつつ、事業手法は一定程度の広めで、民間ノウハウの活用プラス公共性をしっかりとカバーしたアリーナという、経済性と社会性の両面で、そういったものを作るといふところを、もう少し市民目線で伝えられるよう、最後の提言にまとめられればと考えている。

次回、市民の皆さんが見ても、こんないいアリーナだったら、ぜひ、すぐにも建ててほしいと思っていただけるようなもの、それには一定程度、行政の財政出動の可能性はあるが、それを上回る社会的なメリットがあるというストーリー、事業スキームに関しては、こういうパターンがまだ分かれている、という示し方が今年度の着地点と考えているので、言葉の表現はなかなか難しいと思うが、事業スキームのところの取りまとめに関しても、次回、事務局の案をいただければと思う。

(久保田委員)

きれいごとになってしまい、こういうコンセプトだから、ぜひやりましょうという民意を待つことになると、静岡市民の意見が一致して、これをやりましょうということ、今まで1回も起こったことがない。それを待って、みんなが待ちわびていることだから、こんなすごいことをやりましょうという話になったらいいと思うが、今までなかったもので、ある程度、こういう形のものでできて、これくらいのところ、これくらいなので、なんとかやりましょうというところで、コンセンサスができてくるというのが、この街の今までの成り立ちだったと思う。

例えば、愛知県が200億円を出し、100億円を望んでいたなら、200億円を出す民間企業が現われ、400億円、30年という、はっきりしたスキームが出てきている。こういったことを、どこかの段階で言う可能性があるのかどうか。

150億円で50億円なのか、150億円で80億円なのかが出てきた時に、50億円を出すところ、80億円を出すところがあるのか、というところは、この委員会の中で出てくるのか。数字は出した瞬間に1人歩きをする。そうなった時に、150億円も出すのか、100億円も出すのかという議論は絶対ある。そういうところをどこまで言えるのか、どういう方針か、教えていただければと思う。

(菅委員長)

事業費のシミュレーションはあるが、入札時に妨げになるということで、データや数字は一切示さず、資料3-2もあくまで他事例から、このくらいになるろうというもの。数字は一切出さないということかと思う。

ご指摘の通り、民意の問題は、待っていても何も上がってこない。一方で、

静岡市のサッカースタジアムの検討委員会では、パブリックコメントで 1000 人くらい、1000 件の答えがあり、さすがサッカー王国静岡だと思った。インフラ建設に関し、スタジアムサッカーとアリーナでは熱量が違うが、一定程度の市民の動きを捉えながら、今後は合意形成していくところも、あった方がいいと感じる。実際のところ、現実の問題があることは承知したい。

(長井委員)

市という主体からすると、お金を出すのは投資活動で、その見返りを経済価値のみならず、社会的価値でリターンを得ることからすると、まず発意、初めの一步はどこにあるかという図式。それはそれで整理し、東静岡駅前というすごく良い立地的で、合併都市の結節点であり、その場所自体、市民サービスに対する貢献が大いに期待される。

館内でイベントがあるときは人も集まるが、そうではない時も、市民が集う憩いの場とすると、役割、機能は中と外で分かれるかもしれない。外は外、中は中という形で分離し、こういう事業を営む事例はあるか。

例えば公園など、そういうニーズが今あるのかもしれない。施設の一部を、例えば行政サービスの出張所であるとか、医療施設であるとか、いわゆる公共サービスを提供するところ、これは市として面倒を見る、館内はそのエンターテイメントスポーツ及び、市民スポーツに活用する、と分離すると、2つの事業手法が締結することが考えられるが、事例はあるか。

(菅委員長)

大阪の長居公園はまさにそうで、総合運動公園全体は行政がやっていて、野球場や体育館、スタジアムは、それぞれ指定管理業者などが運営している仕組みはある。こういった考え方も、可能性としてはある。

(岡村課長)

これまでの長い検討の中で、今回、初めて有識者、公募市民の方に集まっていたいただき、様々なご意見、アイデアをいただいているので、全ての手法を否定するものではなく、長井委員から紹介いただいたやり方もあると思う。ただ、アリーナと周辺を一帯で、中も外も民間の方に別に提案いただくということは、想定はしていない。東静岡は区画整理をして、大きなまちづくりを何十年とかけて進め、ある程度、周辺に新しいものが整備されている。

周辺の土地も含めてアリーナをどう活かすかということは、考える必要はあるが、まずはアリーナで意見をいただいて内容を詰めていきたい。

(菅委員長)

もう1つ議題が残っており、この議題は終わりにさせていただきたいと思うが、事業手法の方向性としてはあまり決めずに、この検討委員会では、まずはちゃんとコンセプトから落とし込んで整理をさせていただき、次回の委員会で、案に対するご意見をいただきたいと考えている。

③ 今後対応すべき課題について

(事務局)

(資料6-1～6-2について説明)

(菅委員長)

今後対応すべき課題ということで、まず、この課題の洗い出しに漏れがないか、指摘のポイントが適切か、それなりの現実的な対策案が、検討委員会でどこまで見出せるか。こういう課題、リスクがあるけれども、その対策としてはこういうことが考えられると、ある程度提示するというのが求められるかと思っている。様々な課題があるが、とりわけしっかり議論した方がいいというあたりは、いかがか。

(長井委員)

仮に私が興行をやる人間として、気になるところは特に、課題として平日利用が、例えば平日の夜7時にコンサートを始めた時に、その移動に1時間圏内で、来られるエリアの方がどれくらいいるか。商圈と交通による移動、そこは大いに関心がある。

東京でも微妙に交通アクセスが悪いところだと、例えば、6時半に日本武道館といっても結構難しい。今時、5時に終業するという人もあまりいないだろう。今は働き方改革が進行しているから、2～3ヶ月前に分かっていれば、早退申請などもできるだろうが、東静岡駅周辺エリアは実際、特に夜だとラッシュアワーだったりするかもしれない。

そんなに手間をかけて調べる必要はないが、そういうのは何かの時のQ&Aで出てくる話かなと思った。

(岸委員)

資料6-1、3ページ目に「社会的効果の検討」とあるが、社会的効果の具体策というのが、日本語として理解ができない。消費が増える、消費が移転するという経済波及効果を分けて、社会的効果と言っているのであれば、私が予測するところ、例えば防災機能の向上とか、市民のアメニティの向上とか、そういったところが入ってくるかと思うが、防災的な部分を分けていると、社会的効果は何を想定しているのか、具体策というのは、日本語としてどういうことを想定しているか。

(菅委員長)

私なりの社会的効果は、経済波及効果と分けて、非貨幣的価値というところで切り分けている。言おうとしたことは、社会的効果を見える化する、可視化する。ソーシャルインパクト的なものはそこそこあるが、個人的には次年度に向けて、ぜひやっていただきたい。

(岸委員)

数値化までやろうと思ったら、大変な騒ぎになるので、どんな金銭的な経済波及効果、プラスアルファどんな社会的効果が見込まれるのかという頭出しを、ぜひどこか資料として出していただきたい。防災もそうだし、考えられる社会的インパクトを羅列していただきたい。

(長井委員)

それは事務局にお願いするのか。それとも、ここで議論するのか。

(菅委員長)

社会的効果らしきものも、色々、コンセプトの中で防災とか憩いとか、ちらちらと出ているが、それをわかりやすく、ロジックモデルというものもあるが、そういったものもあった方がいい。

(長井委員)

昨今で言えば、部活動の地域移行などもある。社会的価値を生むためには、ソフト面が必要。

(菅委員長)

本件に関してやはり交通の問題が、以前から議論がある。

(中村委員)

あの場所は、鉄道と国道1号に挟まれている。夕方や夜にやった時に、ラッシュ時は国道がほとんど渋滞している。マークイズができて、あそこが1つの分岐点のような形になって、結構渋滞する。

そういうところの交通量も、事務局の方でやってくれていると思うが、市道とは違い、国道をどういう形で収めるかは、迂回路がないため心配している。交通においては、昼間の方が多いと言えば、確かに多いが、いわゆるラッシュの時間帯が、興行している時の時間帯とどうバッティングするのかが気になり、そこに、住民の人たちが帰る時と一緒になったとなると、意外と苦情が出ることがあると思っている。

(長井委員)

こういう集客イベントは、入りは意外とバラバラ来るが、出る時はせーのでどんとなる。特に若い方向けの公演をやると、スポーツにせよ、エンターテインメントにせよ、お迎えの車が全国どこの大きな会場でも問題になり、埼玉スーパーアリーナはお迎えで親御さんたちが来て、そこで渋滞が起きやすい。

国道に近いだけに、施設周辺の滞留を回避する動線を考えた方が良い。

(菅委員長)

対策案にもあるが、このアリーナそのものは敷地面積の制約もあり、専用のお客さん向けの駐車場は、ほぼ作らないのが最善と想定される。ただ、その場合にどういう対策があるのかは、まず基本的に、車での来場はご遠慮くださいということは、もちろんするが、車で来る人は0ではないのが実際のところ。

駐車場に関しては、周辺のいわゆるパーキングエリアなども練られているだろうが、交通調査に関し、もう少し不安材料を解いていただけるような追加のご説明があればと思うが、いかがか。

(小澤係長)

交通調査に関しては、基本的には附置義務程度の駐車場を考えているが、お迎えの関係で、車が増えることも予想されるので、その辺はソフト的な対策として、例えばJRの増便増結やシャトルバス、あとはパーク&ライドで途中まで車で来ていただき、公共交通を利用してもらうとか、商業施設の駐車場とか、意見交換を行いながら、対策を考えていかなければいけない。

(久保田委員)

送り車とお迎え車は、最後のところに書いてあるように、駐車場をいっぱい設けない、最初から投げて諦めるというのを発表しているの、それはいいが、その人たちが全員電車で来るかという来ない。親が送り、帰る人たちがいっぱい出る。その時に、ほとんど1人につき1台という可能性がある。

それほど長い間、待つわけではないだろうが、例えば入口で10~20台待っていて、その人たちが出てこなければ、なかなか動かないケースもありうるの、ここは結構考えた方がいいと思う。駐車場をなくした、だから、基本的には全部公共交通機関で来てくれれば、という形で、ポンと投げてしまうと、例えばVIP席など、程度の高いことを考えていると、余計にそれが出てくる可能性があり得る。

事務局でも、送り車や迎え車をはっきり明記して考えた方がいいと思う。

(岩田委員)

こうやって色々課題が並べられているが、これを最終的に、どのように整理するのか、イメージがわからない。この課題に対して、対策案としてこういうことがある、ということが、例えば地盤などの問題は、たぶん事業実施時、こういったことに配慮し、考慮して設計をするような条件となり、そういった解決策がある。もう1つは、例えば商圈など、もう少しきちんと意見を聞くべきものもある。

今の交通の問題も、行政がきちんと、アリーナのコンセプトを提示するまでに、それについては調査をして、結果、結論をしっかりと示すというような課題なのか、きちんと整理していただきたい。ここで議論する時に、これについては、事業実施時にしっかりと解決していただきたい条件になるのか、それとも、その事業を実施するまでの間に、行政が解決する課題なのか、ある程度示していただきたい。

(菅委員長)

こういうリスクがあるから、民間事業者に、しっかり考えて条件を守ってちゃんとやってください、と投げてしまうのか、その手前の段階で、今はこうですというのか、見解としてはいかがか。

(岡村課長)

今回は、これまで委員の方からいただいたご意見を基に課題を提示させていただいた。この後、事業が進むまでに時間があるので、例えば交通については、来年度、専門家に委託して調査し、より詳細なものを出すなど、市として責任を持って対応する部分、また、ある一部については、民間事業者に対応してもらおうことになる部分、こういったものを整理していく。

事業のスタートまでには、役割分担とスケジュールを整理しながら、まとめていくことを想定している。

(菅委員長)

行政がしっかりやる部分と、そうではない部分、もし可能であれば次回の委員会で、そのあたりがわかるような資料をお願いしたい。

あと、ざっくりでスケジュール感。サッカースタジアムも、最有力候補地が

決まったものの、実際にやってみないとわからない。土壌汚染など、いろんなリスクがあり、コストが倍に膨らむかもしれないという議論をしていて、来年度、コンサルを入れてしっかり調査をやろうという見積りをして、本当にそこでいいのかということをして来年度やっていく、そんな議論をしているところなので、アリーナも似たような状況もあるのかなと思う。

商圏の広さ、社会的効果、交通渋滞を含めた、行政がしっかりやっていく部分と、民間に条件を出してやってもらう部分の整理。交通渋滞の対応に関しては、例えば北九州スタジアムは駐車場を一切作っていないので、実際どうなのか、ぜひ事務局の方で、データや、あるいはヒアリングなどをしていただければと思う。他にも似た事例がもしあれば、駅近で、街中で、駐車場がないスタジアムがあると思うので、実際どうなっているのか参考データがあるとよいかと思う。

まだ若干、いくつかあると思うが、次回、この課題の整理はペーパーで提示されるので、そこで完成度を上げていきたいと思っている。

(小澤係長)

本日議論いただいた内容のうち、事務局として考え方の整理が必要な点については、今後、各委員との意見交換を踏まえて整理し、第4回検討委員会で説明させていただく。

(4) 事務連絡

- ・第4回目の委員会は、3月15日に開催予定

(5) 閉会